

シニアネット研究

－ 一定常型社会のネットワークと親密圏、公共圏、コミュニティー

学位論文内容の要旨

本論文は、現代の日本において活動領域を徐々に拡大しつつある「シニアネット」を対象とし、その実態と社会的な意義を総合的に明らかにしようと試みる研究である。「総合的」という形容には、次の三つの意味がある。第一に、この論文は、現在日本で確認できるほぼすべてのシニアネットを対象とし、その特徴を調査していること。第二に、行われた調査は、活動の実態や特性、コミュニケーションの内容、オフ会との関係等にまで踏み込み、シニアのライフスタイルや生活環境に与える影響および変化について、社会理論の視点を導入しつつ考察を行っていること。第三に、この研究は、シニアネット内部での活動のみならず、既存の地域コミュニティ活動や社会的コミュニケーション一般への波及効果についても言及し、高齢化社会におけるコミュニケーション環境の進化と地域コミュニティとの関係についてのモデルも提示していること、以上の三点である。

論文全体の構成と各章の内容は、次のようになっている。まず序章において、背景となる現代日本の高齢化社会ならびに ICT 環境についての全般的な特徴について説明され、シニアネットが各地で成立している理由、条件についての予備的な考察がなされる。続いて、成長型社会から「一定常型社会」への移行および ICT の日常生活への浸透と連動しながら、シニアネットが拡大してきた歴史的なプロセスが事例に即して検討される。

第1章では、現代日本のシニアの置かれている状況および生活一般を明らかにすることが課題となる。必ずしも周延的な「従属人口」という括りでは捉えきれず、多様化し幅と格差が同時に拡大してきたシニアの生活形態が、事例をもとに検討される。このシニアの生活の現状に対し、社会理論的視点からの分析を試みるのが第2章である。まず枠組みとして「親密圏、公共圏、コミュニティー」という三つの領域概念が導入され、それぞれの先行研究を比較検討し、シニアの生活を分析するのに適した形での定式化行われる。すなわち、身体性を内包し具体的な配慮・関心・安全に係る空間としての「親密圏」（齊藤純一等）、社会参加へ繋がるコミュニケーションや意思形成が行われる言論空間としての「公共圏」（ハーバマス、フレイザー等）、親密圏・公共圏両者へのベクトルを持ちつつ地域生活のリアルな空間としての「コミュニティー」（広井良典等）という三領域概念の性格づけである。続いて、三領域におけるシニアの生活状況の現代的特長が分析される。主なものを挙げれば、親密圏に関しては、旧来、家・家族・血縁によって担われてきた具体的な配慮・関心・安全という機能が、現代では選択的な形に移行しつつあることが確認される。公共圏に関しては、テーマに応じて可変的な形態をとると同時に日常性と結びついた小さな多元的な形態へと分化する傾向にあることが検証される。最

後のコミュニティに関しては、核となる要素がいわゆる「共通善」から「コミュニケーション」へと移行し、このような「コミュニケーション・コミュニティ」は、具体的な地域性をつなげる仕掛けによりシニアの生活空間として有効に機能することが確認される。

このようなシニア社会における親密圏、公共圏、地域コミュニティという領域に ICT ないしシニアネットが介在することでどのような影響と変化がもたらされるかについて、様々な先行研究を参照しつつ、理論的な考察が行われるのが第3章である。主な考察とそこから得られる仮説を挙げれば、①親密圏に関しては、選択性や個別的な存在への関心は強化されるが、持続性の確保や具体的身体性への配慮に対して ICT は非親和的な性格が強いのではないかという点、②公共圏に関しては、平等性・公開性・自律性等の参加の形式の理念および普遍的公共圏へのルートの確保には寄与するが、匿名性のリスクなどの非親和的な要素への危惧がある点、③また、コミュニティに関しては、内包する親密圏・公共圏両者へのベクトルは強化され、関連性の強化には役立つが、地域という具体性の維持に関しては非親和的ではないのかという点などである。各領域へ ICT ないしシニアネットがもたらすと予想されるこれらの両義性は、この時点では、リスクに対してメリットが相対的に大きい、と暫定的に結論づけられるが、この問題は第4章の実証的な研究を経た後で再度考察されることになる。

第4章は、フィールドワーク的な手法を用いて調査された日本のシニアネットの全体像を客観的に描写し分析することが目的となっている。これは理論的な考察に対しての基礎資料としての意味も有する。前半では、調査対象となるシニアネットの定義、設立時期・場所、参加者の特性、会費と支援、組織形態、運営方法、活動方針等の外形的な特徴やデータの報告がなされる。後半では、主に聞き取り調査と参与観察で得られた活動内容の実態と広がり、HP や ML 等に見られるコミュニケーションの特質を、「知る、つなぐ、活かす」という独自の分類方法と前章までに導入された三領域の視点をクロスさせる形で分析し、明らかにしている。全体的な傾向として、シニアネットにおいては、ICT が有するコミュニケーションの発信力、ネットワーク性、テーマに応じた可変性、情報の集積性が、三領域すべてにおいて、緩やかながらも効果的に活かされ、活動内容の多様化および参加者の主体的な取り組みと連帯意識の醸成に寄与していることが確認される。

このような現状分析と、第3章で行われた理論的な考察との整合性を検証するのが第5章の課題である。得られた知見の主なものとして、①親密圏における身体性への配慮と関係の持続性の問題は、オンとオフの組み合わせによって相互補完的に克服されていること、②公共圏参加形態の維持、日常生活からの問題発見機能、匿名性の否定的な側面の克服等への制度設計的な対応がある一方、普遍的公共圏への回路がやや弱い点、③コミュニティの地域性の問題に関しては、むしろ具体的生活圏としての関心の高まりや主体的関与への傾向、連帯意識の強化が見られること、などが挙げられる。最後に、ICT の介在がこの三領域に再帰的なつながりをもたらし、シニアネットはシニア社会のみならず地域社会全体のコミュニケーション空間の循環と活性化へ寄与する傾向があるとの結論が得られる。

終章では、このような傾向を序章で考察された定常型社会への移行と関連付ける形で、シニアネットの将来像が考察される。そこで提示されるのは、シニアと地域生活者の「親密圏・公共圏・地域コミュニティ」を有機的につなぐ核となり、「コミュニケーション・コミュニティ」として定常型社会のネットワークを拡充し支えていく姿である。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 鈴 木 純 一

副 査 教 授 野 坂 政 司

副 査 教 授 西 川 克 之

学 位 論 文 題 名

シニアネット研究

－ 一定常型社会のネットワークと親密圏、公共圏、コミュニティー

現代日本における少子高齢化社会への移行および ICT 技術の日常生活への浸透に伴い、いわゆるシニア世代のコミュニケーション環境をリードする「シニアネット」は、必然的にその数を増しつつあり、またその重要性は今後ますます高まると予想される。しかし、社会学の領域でネット環境に関する研究は膨大な数に上るが、シニアネットという在り方そのものに焦点を絞った研究は意外に少なく、ましてや全体像を提供する総合的なものはいまだなかったといつてよい。そのような中、本論文は、現在確認できるおよそ 300 の日本のシニアネットすべてを視野に入れ、その形式的・組織的な特徴から活動内容、コミュニケーションの特性に至るまで調査分析されており、現時点で、現代日本におけるシニアネットの全般的な状況を知るのに最も適した研究といえることができる。すでにその意味において、本論文は独自の意義を主張することができると考えられる。

これを本論文の第一の特徴とすれば、第二の特徴として、各シニアネットに対する調査が広範な項目に及ぶこと、さらには実態を丁寧に掘り下げたものであることを挙げるができる。設立時期・場所、参加者特性・資格、組織・運営形態、活動項目等の外形的・形式的な特徴は無論のこと、独自の活動を行っているシニアネット、あるいはピックアップされた幾つかの典型的なシニアネットに関しては、主に管理人等への時間をかけた聞き取り調査や自ら会員となって参与観察することにより、活動内容の実態、地域コミュニティとの協働、オンとオフの役割分担、外部への発信、ML や HP におけるコミュニケーションの内容、会員間の関係の変化等、極めて踏み込んだ調査がなされており、その報告と記述は、日本のシニアネットの貴重な記録と資料としての意味を有している。

第三の特徴は、このような綿密な調査の結果をもとにして、シニアネットが現代の日本の高齢化社会、地域コミュニティ、コミュニケーション環境一般に対して持つ意義と機能を社会理論的な視点から分析し、評価している点である。その際、準拠枠として用いられている親密圏・公共圏・コミュニティという三つの領域概念は、理論的な分析装置としては目新しいものでもなく、またそれらに独創的な論理展開がなされているわけではないが、シニアの生活世界の領域を巧みに仕分けつつ実態を分析するのに有効に機能しており、シニア社会と ICT 環境、地域コミュニティ、社会的コミュニケーシ

ヨンの関係の推移と現状を客観的に浮き彫りにしている。また、終章で重要な意味を持つ「定常型社会」という概念も、歴史的には新しいものではないが、成長型社会との対比で近年注目されており、シニアの日常生活の特質と地域コミュニティの関係を考慮しつつ、シニアネットの将来像を考察するうえで効果的かつ説得的な役割を果たしている。

以上のような全般的な特徴は、審査委員会で高く評価された。口頭試問では他に幾つかの個別的な疑問が質されるとともに今後に向けての研究方針のアドバイスもなされた。主たるものを挙げると、記述されている以上の活動の拡大傾向が見られるシニアネットへの評価、NPO等活動領域が部分的に重なる他の団体および複数のシニアネット相互の関係ないし役割分担、ネットといういわばローカルな領域をこえるツールとしての性格と地域性に重点を置く活動傾向との整合性、政治的・経済的な影響ないし介入の問題へのスタンス等の疑問である。これらに対して、執筆者は、それぞれ、論述したシニアネットの「活かす活動」という項目の解釈の拡がり、支援団体との連携とシニアネット相互のネットワーク化、オンとオフの活動の連動による地域性・具体性の確保、コミュニケーションとその派生的な広がりとしての活動の広がり等、基本的に本論文で記述されている内容と理論を用いて、これらの疑問への回答と説明をおこない、根本的・論理的な破綻あるいは瑕疵は見られなかった。総合的に見て、この論文は、主題の選択、調査の意義、論理的説明の明快さ等の観点からいって優れたものであり、博士論文としての水準を十分にクリアーしていると審査委員は全員一致で判断した。よって、本論文の著者は北海道大学博士（国際広報メディア）の学位を授与される資格があるものと認める。